

北東アジア動向分析

2013年7月

ERINA

中国

2013年1-5月期の中国経済、安定成長継続

国家統計局の発表によれば、2013年第1四半期のGDPは前年同期比7.7%増の1兆8,855億元に達した。うち、第一次産業は同3.4%増、第二次産業は同7.8%増、第三次産業は同8.3%増となった。金融業は同11.5%増、卸売・小売業は同10.5%増、不動産業は同7.8%増となり、第三次産業の成長は最も高かった。

工業生産の動向をみると、2013年1-5月期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上2,000万元以上）の付加価値増加率は、前年同期比9.4%増となった。5月は同9.2%増、増加率は4月より0.1ポイント下回った。うち国有及び国有持株企業は同4.4%増、集団企業は同4.0%増、株式企業は同10.7%増、外資系企業は同8.1%増となった。業種別でみると、重工業は同9.8%増、軽工業は同8.0%増となった。一定規模以上の工業企業付加価値増加率は2012年12月に10.3%まで上昇したが、その後減速し、2013年3月に8.9%に下がった。5月には少し回復した。

1-5月期の固定資産投資額（農村家計を含まない）は、前年同期比20.4%増の13兆1,211億元（名目）となった。1-5月期の第一次産業の固定資産投資額は同31.1%増、第二次産業は同15.7%増、第三次産業は23.9%増となった。業種別では、電力・熱力生産と供給は同11.3%増、石油と天然ガス採掘は同24.0%増、建築業は同9.2%減となった。中央政府主管のプロジェクトは同7.1%増の6,110億元、地方政府主管は同21.1%増の12兆5,101億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の95.4%を占めた。

個人消費の動向を示す1-5月期の社会消費品小売総額は9兆1,938億元、前年同期比12.6%増（名目）となった。5月は同12.9%増（名目）、増加率は4月より0.1ポイント上回った。うち、小売業が1兆6,863億元（同13.3%増）、飲食業が2,023億元（同9.2%増）となった。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2,000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同11.8%増の8,746億元となり、小売業全体の52%を占めた。全国から見ると、社会消費品小売総額の増加率は2012年12月に15.2%に達したが、2013年に入って大きく下落し、12%台で推移している。

1-5月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比プラス2.4%となった。5月は同プラス2.1%となり、うち都市部は同プラス2.1%、農村部は同プラス2.2%となった。製品別でみると、食品価格は同プラス3.2%（うち牛肉価格は同プラス29.1%、羊肉は同プラス15.4%、卵は同プラス11.5%）、非食品価格は同プラス1.6%となり、食品価格の上昇幅は依然として大きい。他に、居住は同プラス3.0%、医療保健及び個人用品は同プラス1.5%、煙草・酒及び関連製品は同プラス0.5%、衣類は同プラス2.5%となった。交通と通信は同マイナス1.2%となった。

1-5月期の貿易額は前年同期比10.9%増の1兆6,763億ドルとなり、うち輸出は同

13.5%増の 8,786 億ドル、輸入は同 8.2%増の 7,977 億ドル、輸出の増加率は輸入を上回った。貿易収支の黒字額は 809 億ドルとなり、前年同期比 118.9%増と大幅に伸びた。外資導入状況については、1-4 月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比 4.7%減の 6,687 件となり、対中直接投資額（実行ベース）は同 1.2%増の 383 億ドルとなった。外資の投資件数が減少したものの、投資金額が増加した。

経済成長の大幅な減速を耐えられない地方政府

中国の地方政府は、特に内陸部において、経済成長の「第一行動集団」として極めて大きな役割を果たしている。地方発の発展戦略を策定して中央政府に認めさせ、それに基づいて次々に大型プロジェクトを施行している。例えば、空港、道路、鉄道、地下鉄等の交通インフラ整備もあれば、展示館、博物館、劇場、図書館等の大型文化施設もある。また、中央の国有企業や外資系企業を誘致し、技術革新や環境改善の名目で資源集約産業の経済プロジェクトを実施している。さらに、都市化の推進と掲げて都市周辺の農村地域の土地を徴用し、オフィス、住居、レジャー、商業施設を建設し、「農民」を「市民」にする動きは各地で活発化している。

地方政府の行動には多くの疑問がある。特に、現地調査をして実感したのは、もし、中国経済が急激で大幅な減速に見舞われたら、地方はどうなるかという懸念である。資金の打ち切りで建設途中の鉄道、橋梁等はそのまま放置され、建てたばかりのマンション群はだれも住まない空白地域になる。不動産会社が破産し、銀行は債務不履行の悪循環に陥る。土地譲渡収入は激減し、地方政府の土地財政が破たんする。「市民化」された農民は行き場がなくなり、不満が噴出する。地方の活気ぶりを見れば見るほど、このような懸念が強くなるが、地方政府は起きる可能性を完全に否定できない急激な経済減速をどう対処するかを、真剣に検討する必要がある。

(ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋)

表 中国のマクロ経済指標

	単位	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年1-5月
実質GDP成長率	%	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.8	※ ¹ 7.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	7.9	9.4
固定資産投資伸び率	%	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.3	20.4
社会消費品小売総額伸び率	%	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	12.6
消費価格上昇率	%	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.4
輸出入収支	億ドル	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	809
輸出伸び率	%	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	13.5
輸入伸び率	%	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	8.2
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	※ ² 1.2
外貨準備高	億ドル	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	※ ³ 34,426

(注)

- ・ 前年比、前年同期比。
 - ・ 工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
 - ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
 - ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
 - ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
 - ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。
 - ・ ※¹は2013年第1四半期の値で、※²は2013年1-4月期の値である。
- (出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成

ロシア

難しくなるロシア経済のかじ取り

ロシアの経済成長の減速傾向が続いている。4半期ごとのGDP成長率（対前年同期比）は1年以上低下傾向を示しており、2013年第1四半期には1.6%にまで低下した。内需の消費、投資、さらに外需の輸出も伸びが鈍化、停滞している。

消費拡大のテンポが鈍化していることに関しては、家計の貯蓄性向の上昇及び物価上昇がその要因であると経済発展省では分析している。2013年1～4月の家計の貨幣収入が前年同期比13.5%増加したのに対し、財の購入及びサービス対価の支出は11.7%の増加にとどまった。同期間の家計の貨幣支出に占める貯蓄の割合は10.5%で、前年同期の8.4%から2.1パーセントポイントも上昇した。また、年初来の消費者物価上昇率も昨年のペースを上回っている。こうした中、消費の代表的指標とも言える小売売上高に加え、家計向け有償サービスの増加率も鈍化している。

また、固定資本投資の増加率は昨年後半から急減速している。特に、大・中規模企業においては、2012年第4四半期に前年同期比で9.7%減少したのに続き、2013年第1四半期も同5.0%減少した。主要な部門では、エネルギー資源採掘分野が15.0%減、運輸・通信分野が19.1%減などとなっている。

さらに、輸出額が対前年比で減少に転じている。輸出の約7割を占めるエネルギー資源輸出の減少がその要因である。主な輸出品目の2013年1～4月の輸出額は対前年同期比で軒並み減少しており、減少率は石炭が7.9%、原油が5.7%、石油製品が2.6%、天然ガスが2.3%であった。このうち石炭は、輸出量自体は10.9%増加したにもかかわらず、平均輸出価格が17.0%も下落したために、輸出総額が大きく減少した。原油価格及び石油製品価格も下落（それぞれ6.2%、1.7%）したが、天然ガス価格は0.5%とわずかながら上昇した。中国をはじめとする新興国での成長に陰りが見られる中、エネルギー資源輸出を中心とする外需に期待することは難しいと思われる。

内需を刺激するため、日本やアメリカなどでは大規模な金融緩和策が採られたが、ロシアでは物価上昇の兆しが見られており、同様の手段は取りにくい。こうした状況下では、輸入代替を促すような国内製造業向け投資を活発化させることが目指すべき政策目標であろう。しかし、過去20年間を振り返って見ると、実現は難しい言わざると得ない。

姿が見えない極東開発政策

前号で伝えたとおり、2013年3月に国家プログラム「2025年までの極東・バイカル地域の社会経済発展」が採択された。その際、その主要構成要素である連邦特定目的プログラム「2018年までの極東・バイカル地域の経済社会発展」は未確定であり、極東開発省などが7月1日までに案を策定することになっていた。しかしながら、本稿執筆

時点（7月8日）で同プログラム案が策定されたとの発表も報道もない。「いつものとおり」遅れている。

また、決定済みの部分もうかつに読むわけにはいかないことがわかってきた。例えば、最重要プロジェクトの筆頭に挙げられるシベリア鉄道及びバム鉄道の改修（輸送力増強）プロジェクトを取り上げてみよう。プーチン大統領は、6月21日のサンクトペテルブルク国際経済フォーラムにおいて、モスクワ～カザン高速鉄道及びモスクワ郊外環状道路と並ぶ重要プロジェクトとして言及しつつ、「国民福祉基金」からこれら3プロジェクト向けに計4,500億ルーブルを投資すると述べた。同日付のベードモスチ紙は、政府関係者の話としてシベリア鉄道及びバム鉄道の改修には2018年までに合計5,600億ルーブルが必要であり、このうち2,600億ルーブルが「国民福祉基金」から拠出され、残り3,000億ルーブルは㈱ロシア鉄道が負担すると伝えている。ところが、3月に決定された国家プログラムでは、バム鉄道改修に要する事業費は政府負担分だけで4,948億ルーブル、シベリア鉄道改修に要する事業費は同じく2,800億ルーブルと記載されており、㈱ロシア鉄道分など政府以外の資金の記述が無い。これらの数字を読み解くには、事業期間の取り方や事業範囲などの要素を考慮しつつ、様々な資料を突き合わせなければならない。国家プログラムの記述をうのみにしない慎重さが必要だと考えるゆえである。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	(対前年同期比)					
								2012	2013	2013			
								1Q	1Q	1月	2月	3月	4月
実質GDP	8.2	8.5	5.2	▲ 7.8	4.3	4.3	3.4	4.8	1.6	-	-	-	-
固定資本投資	16.7	22.7	9.9	▲ 16.2	6.0	8.3	6.6	16.5	0.1	1.1	0.3	▲ 0.8	-
鉱工業生産高	6.3	6.8	0.6	▲ 9.3	8.2	4.7	2.6	4.0	0.0	▲ 0.8	▲ 2.1	2.6	2.3
小売売上高	14.1	16.1	13.5	▲ 4.9	6.3	7.0	6.3	7.9	3.9	4.2	3.0	4.4	4.1
実質可処分所得	13.5	12.1	2.3	2.1	4.2	0.8	4.4	1.6	5.3	0.9	5.9	8.3	7.3
消費者物価*	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	1.5	1.9	1.0	1.5	1.9	2.4
工業生産者物価*	10.4	25.1	▲ 7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.0	0.9	▲ 0.4	0.3	0.9	▲ 0.4
輸出額(十億ドル)**	301.2	351.9	467.6	301.8	397.1	516.7	524.8	131.3	124.4	38.6	42.0	43.8	-
輸入額(十億ドル)**	137.8	199.7	267.1	167.5	228.9	305.8	316.2	68.7	70.4	20.0	24.4	26.0	-
*前年12月比。													
**税関統計ベース。													
***斜体は暫定(推計)値。													
出所:『ロシアの社会経済情勢(2013年3,4月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料													

モンゴル

2013年1-5月期のモンゴル経済は良好な側面と悪化する側面の両方を見せているが、悪化の側面が強くなってきている。国家財政収支は黒字を記録し、インフレ率は一桁に低下した。鉱工業生産額の伸び率は低下している。貿易は輸出、輸入とも減少している。モンゴル銀行の金融緩和政策は継続されている。

マクロ経済指標

鉱工業生産額は2013年4月、5月と連続して低下し、1-5月期は前年同期比1.9%増に伸び率が低下している。これは、鉱工業生産額の約3分の2を占める鉱業の生産額の前年比低下によるものである。鉱業の1-5月期の生産額は前年同期比1.6%増に止まり、そのうち石炭は同10%減、金属鉱石は同4%減となっている。一方、同時期に製造業は前年同期比6.4%、公益事業は同7.2%増加している。

2013年5月末の登録失業者数は40,500人で、前年同期比で30%減少している。労働省によれば、2013年1-5月期に18,160人分の雇用機会が新たに創出され、その半分以上が、建設業、製造業、その他のサービス部門であった。

2013年5月の消費者物価上昇率は一ケタに止まり、前年同期比9.7%であった。部門別に見ると、前年同期比0.7%低下した通信・郵便サービス以外のすべての品目が上昇し、消費者物価指数の構成品目の9.8%占める食品・非アルコール飲料は、前年同期比7.8%上昇した。

2013年1-5月期の平均対米ドル為替レートは1ドル=1,409トゥグルグで、前年同期から5.2%減価した。

財政支出の削減と財政収入の増大により、2013年1-5月期の国家財政収支は1,390億トゥグルグの黒字となった。財政収入は前年同期を10.4%上回り、財政支出は前年同期を15.8%下回った。財政支出の費目別では、補助金、資本支出、純貸し出しが減少している。資本支出は前年同期比57%、純貸し出しは同92%、それぞれ低下した。これはこうした費目の支出が政府予算から、チンギス債と呼ばれる政府債券の国際資本市場での発行によって調達した資金に振り替えられたためである。その発行規模は、現在15億ドルとなっている。したがって、国家予算に対する将来の負担を避けるためには、債券発行による収入の適切な管理と支出が重要といえる。

外国貿易

2013年1-5月期の貿易総額は41億ドルで、前年同期を5.4%下回った。輸出は前年同期比16億ドル、3.3%減少、輸入も同じく25億ドル、6.8%減少した。輸出減少の主な原因は、主要輸出品の価格の低下と、鉄鉱石、蛍石の輸出数量の減少である。2013年1-5月期に、石炭の輸出は、数量、金額の両方で低下した。一方で原油と金の輸出は

増加した。1-5月期の原油の輸出量は180万バレルであった。

輸入の減少は、機械、設備、乗用車、トラックなどの輸入の減少によるものである。これらの輸入は1-5月期において前年同期比14%減少した。鉱業の採掘現場での投資の遅れと操業の削減が、この低下の主要な原因である。

通貨及び金融

2013年5月末の貨幣供給量(M2)は7.9兆トゥグルグ(約56億ドル)で、前年同期を18%上回った。経済活動の活性化のため金融政策委員会は、政策金利を1月に決定した12.5%から、4月に11.5%に、6月に10.5%それぞれ引き下げた。

この結果、融資残高は増加し、5月末時点で前年同期を34%上回る8.2兆トゥグルグとなった。不良債権比率は4%にとどまっている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2012年1Q	2011年2Q	2012年3Q	2012年4Q	2013年1Q	2013年4月	5月	2013年1-5月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	▲1.3	6.4	17.5	12.3	14.6	14.4	10.5	10.6	7.2	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲3.3	10.0	9.7	7.2	8.9	8.6	2.2	9.2	7.1	▲7.4	▲1.7	1.9
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	4.2	13.0	10.2	14.3	12.6	15.4	14.7	14.5	11.4	10.4	9.7	10.8
登録失業者(千人)	38.1	38.3	57.2	35.8	50.1	47.5	44.1	35.8	35.2	37.6	40.5	40.5
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,437	1,356	1,244	1,359	1,356	1,320	1,368	1,393	1,397	1,417	1,438	1,409
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	27	63	37	19	23	22	18	19	20	13	18	18
融資残高の変化(対前年同期比:%)	1	23	73	24	55	39	36	24	28	31	34	34
不良債権比率(%)	17	12	6	4	6	5	5	4	4	4	4	4
貿易収支(百万USDドル)	▲252	▲292	▲1,747	▲2,354	▲580	▲480	▲954	▲340	▲396	▲133	▲296	▲825
輸出(百万USDドル)	1,885	2,909	4,780	4,385	878	1,375	979	1,153	809	403	431	1,643
輸入(百万USDドル)	2,138	3,200	6,527	6,739	1,458	1,855	1,933	1,493	1,205	536	727	2,468
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲329	2	▲632	▲1,163	▲56	▲519	17	▲605	84	52	3	139
国内貨物輸送(百万トンキロ)	9,017	12,125	16,337	16,647	3,533	4,004	4,115	4,995	3,015	-	-	na
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,852	10,287	11,382	12,176	2,995	3,055	3,045	3,081	2,469	1,056	1,139	4,664
成畜死亡数(千頭)	1,733	10,320	651	429	123	153	22	132	244	101	111	455

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

韓国銀行（中央銀行）が6月7日に公表した2013年第1四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.8%（年率換算3.2%）で、速報値の同0.9%から0.1ポイント下方修正された。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同▲0.1%でマイナスとなり、速報値から0.2ポイントの下方修正、固定資本形成は同3.9%で1.1ポイントの上方修正となった。

鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で、4月は前月比1.3%、5月は同▲0.7%となっている。

失業率は、季節調整値で4月3.2%、5月は3.0%となった。

貿易収支（IMF方式）は、4月は2億5630万ドル、5月は4億2,100万ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは4月に1ドル=1,121ウォン、5月に同1,112ウォン、6月に同1,137ウォンと推移している。

消費者物価上昇率は、4月に前年同月比1.2%、5月に同1.0%、6月に同1.0%と推移している。生産者物価上昇率は、4月に前年同月比▲2.4%、5月に同▲2.8%、6月に同▲2.6%同とマイナスで推移している。

政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は、5月23日に経済見通しを発表した。それによれば、2013年の成長率を2.6%、2014年を同3.6%と予測している。これは4月に発表された韓国銀行の予測値とほぼ同水準である。2013年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.3%、設備投資が2.8%、建設投資が2.1%となっている。

成長率の低迷により、雇用面では状況が悪化する見通しである。2013年の失業率については3.3%とほぼ前年比横ばいとしているが、雇用者数の増加は2012年の43.7万人から、30万人に減少すると見込んでいる。

一方、2013年の消費者物価上昇率は1.8%で、食品とエネルギーを除いたコア・インフレ率は1.7%と見込んでいる。

2012年に続き成長率が2%台に止まるという見通しは、4%程度と見られる韓国の潜在成長率を下回っており、雇用面などで深刻な状況が持続することとなる。

朴槿恵政権のFTA戦略

韓国政府は6月14日、新たなFTA戦略「新政府の通商ロードマップ」を公表した。この中でTPP（環太平洋経済連携協定）については、当面その活用の可能性を検討するとする一方、中韓FTAをはじめ、日中韓FTA、ASEAN+6（日中韓、豪、印、NZ）のRCEP（東アジア地域包括的経済連携）など、中国を含むFTAについては推進の方向を打ち出した。TPPについては、既にその中で最大の経済規模を持つ米国との間に、二国間FTAを発

効かせていることから、参加を急ぐ必要性が低いと判断したとみられる。最大の貿易相手国である中国と FTA を締結することによって、既に発効した米韓、EU 韓の FTA と合わせ、主要貿易相手国との FTA 網を完成させる構想である。

6 月 27 日、朴大統領の訪中時に行われた習近平中国国家主席との首脳会談後の共同声明に、中韓 FTA の促進が盛り込まれた。中韓間の政府間交渉は昨年からは開始され、すでに 5 回の交渉を経ているが、両国間の利害の対立があり、必ずしも順調に進んではない。韓国側は、自国企業の投資の保護、政府調達、知的財産権などの面で、高い水準での協定締結を期待する一方、中国側は農産品市場の開放などを要求している。今後の対中交渉において、こうした分野での交渉が進展するか否かが、二国間 FTA の成否、そしてロードマップ実現へのカギとなろう。

また二国間交渉の行方は、同時に進められている日中韓三国間 FTA の交渉にも大きな影響を与える。日本の FTA 政策の視点からも注視していく必要がある。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	12年4-6月	7-9月	10-12月	13年1-3月	4月	5月	6月
実質国内総生産(%)	2.3	0.3	6.3	3.6	2.0	0.3	0.0	0.3	0.8	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	1.2	4.1	2.2	2.2	0.4	0.8	0.5	▲ 0.1	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 1.9	▲ 1.0	5.8	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 1.6	3.8	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	2.8	▲ 0.1	14.0	5.9	0.9	▲ 0.1	▲ 2.2	0.9	0.1	1.7	▲ 0.7	-
失業率(%)	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.3	3.1	3.0	3.3	3.2	3.0	-
貿易収支(百万USD ¹ ル)	5,170	37,866	40,083	31,660	38,338	8,521	13,341	13,864	9,340	3,543	7,270	-
輸出(百万USD ¹ ル)	422,007	363,534	466,384	555,214	547,870	140,130	133,125	139,768	135,398	46,194	48,363	-
輸入(百万USD ¹ ル)	435,275	323,085	425,212	524,413	519,584	130,431	125,652	129,831	129,679	43,794	42,448	-
為替レート(ウォン/USD ¹ ル)	1,103	1,276	1,156	1,108	1,127	1,152	1,133	1,090	1,085	1,121	1,112	1,137
生産者物価(%)	8.5	▲ 0.2	3.8	6.7	0.7	0.9	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.6
消費者物価(%)	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2	2.4	1.6	1.7	1.4	1.2	1.0	1.0
株価指数(1980.1.4=100)	1,124	1,683	2,051	1,826	1,997	1,854	1,996	1,997	2,005	1,964	2,001	1,863
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

内閣拡大総会開催

2013年4月22日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、内閣拡大総会が開催された。同総会には、朴奉珠総理をはじめ内閣のメンバーが参加したほか、関係機関の幹部らがオブザーバーとして参加した。

同総会では、1. 金正恩第1書記が党中央委員会2013年3月総会で示した経済建設と核武力建設を並進させることに関する戦略的路線を徹底的に貫徹することについて、2. 金正恩第1書記が全国軽工業大会で行った結語に示した綱領的課題を徹底的に貫徹することについて、3. 今年の第1四半期人民経済発展計画遂行状況の総括と第2四半期人民経済発展計画の遂行のための対策について一を討議した。1と2に関する報告を朴奉珠総理が、3に関する報告を全勝勲副総理が行ったほか、問題に対する討論が行われた。

同総会ではまた、党の並進路線貫徹のための課題と方途が示された。

新鴨緑江大橋の建設「順調」

2013年4月27日付『朝鮮新報』は、北朝鮮の新義州と中国の丹東をつなぐ新鴨緑江大橋の建設が順調に進んでいることを現地のメディア報道を引用して報道した。

報道によれば、新鴨緑江大橋は、長さ3.03km、幅33m、往復4車線の懸垂橋となり、現在、橋の主塔がすでに完成し、橋本体にコンクリート床板を設置する作業が進められており、2014年7月に開通する見通しだという。

平壤市内に高級食堂を含むサービス施設が竣工

2013年5月15日付『朝鮮新報』によれば、同月3日、東平壤に「ヘダンファ（はまなす）館」が開館した。ヘダンファ館は、浴場やサウナ、プール、レストラン、ショップなどからなる総合サービス施設で、1階に総合受付案内とショップ、8つの食事室、2階に2つの宴会場と鉄板焼き店、10余りの食事室、3階に浴場とプール、4階にサウナや休憩室、売店、トレーニングジム、卓球場、プールバー、理髪及び美容室、エステルーム、マッサージルーム、5階に料理の電子図書閲覧室、講義室、料理実習室、6階にコーヒーショップがあるとのことだ。

ヘダンファ館の経営者は、これまで中国やオランダで「ヘダンファ」という名の食堂を運営して、朝鮮料理や民族の料理文化を広く宣伝してきた。国内にサービス施設を展開したのは今回が初めてとのこと。

金正恩第1書記、朝鮮式経済管理方法の完成に高い関心

2013年5月17日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮では最近、経済建設と核武力の建

設を並進させる戦略的路線の貫徹に国を挙げて取り組む中、社会発展の要求に即して「ウリ（われわれ）式の経済管理方法」を研究、完成させるための事業が行われており、この事業は、金正恩第1書記の関心の下、国の経済司令部である内閣が生産現場と緊密に連携を取り、徹底した協議に基づいて展開されているとのことだ。

金正恩第1書記は2012年4月6日、朝鮮労働党中央委員会の責任幹部たちとの談話で、経済事業において社会主義原則を固守し、生産と建設の担当者である勤労者の責任と役割を高め、生産を最大限に伸ばすことについて指摘した。

北朝鮮国内では昨年から、工場、企業所、協同農場が内閣の指導の下で独自に、創発的に経営管理を行うための新たな措置が、一部で試験的に実施されているとのことだ。

「ウリ式の経済管理方法」を研究、完成する事業は、金正日総書記の意図を具現するための事業とのことだ。北朝鮮では2002年以降、社会主義の原則を守り、最大の実利を実現する方向で経済管理を改善する事業が推進されてきた。金正恩第1書記は、チュチェ思想を具現した「ウリ式の経済管理方法」を研究、完成することをとくに強調している。第1書記は、内閣の関係者や学者らに研究課題を提示し、そのための具体的な方向性を示したという。

記事の中で国家計画委員会のリ・ヨンミン副局長は、第1書記が提示した方向に沿って「内閣は、研究機関、経済部門と共に何度も国家的な協議会や討論会を開き、経済管理改善のための方法を研究しており、今もそれを続けている」と語る。協議会、討論会で出た「良い案」は、一部の生産現場に試験的に導入され、成果を確認した後、全国に一般化することになっていると指摘した。

記事の中で、リ副局長は、「ウリ式の経済管理方法」を完成させるには、今後、生産計画、価格調整、貨幣流通などさまざまな問題を解決しなければならず、それに合わせて法と制度を整備しなければならないと指摘した。

これらの協議会、討論会などでは、工場、企業所を活性化する問題、国、工場・企業所、各生産者の責任と権限の分担を合理化する問題、経済構造の合理化の問題、経済発展の速度とバランスの調整の問題、経済発展戦略などが議題に上っているという。その中で、対外経済戦略も重要な研究課題だと指摘する。

平壤春季国際商品展開催

2013年5月13日発『朝鮮中央通信』によれば、同年5月13日～16日、平壤の三大革命展示館で平壤春期国際商品展（見本市）が開催された。『朝鮮新報』によれば、展示会には北朝鮮とドイツ、マレーシア、モンゴル、スイス、シンガポール、オーストラリア、イタリア、インドネシア、中国、ポーランド、台湾の140余りの会社と駐朝大使館が参加した。

（ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘）